

## 日中経済関係改善のシナリオ再考

2012年11月26日

アセットマネジメント部

チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

筆者は10月30日付けのレポート「補正予算と日中経済関係改善のシナリオ」で、日中経済関係改善のシナリオを書いた。結論は2006年の再現のイメージだった。2006年は8月15日に小泉総理が靖国参拝を断行して両国関係が極端に悪化したものの、9月26日に禅譲の形で安倍総理が誕生、その後10月8日の電撃訪中で戦略的互惠関係を締結して、日中関係を改善に向け打開した。

しかしその後、情勢に大きな変化が生じている。日中両国の行政府が関係改善に向け実務者協議を始めたことは、10月に外務省報道官が会見で認めていた。これは2006年に戦略的互惠関係で日中関係を打開する前年、2005年5月に行政府レベルで第1回次官級日中総合政策対話を開始したことを髣髴とさせる動きだった。一部の報道では、実務者協議の会談場所が極秘のため上海とされたことや参加者が次官級だったことも明らかにされた。11月8日から始まった中国共産党大会を控え、微妙な時期に極秘に進めるべき会談が明るみになったことについては、元駐中国大使が不快感を示すなど、情勢と利害関係がかなり複雑であることを窺い知るには十分だった。12月号の文芸春秋によると、日中関係改善に向けた行政府の極秘の動きを妨害したのは、「人民解放軍、その了承を得た公安関係者であるとの見方が支配的だ」という。

もともと人民解放軍は、太平洋への出口として尖閣周辺海域を重視してきた。戦略的互惠関係の具体的成果として日中政府は2008年に境界線付近での海底ガス田の出資や共同開発で一旦は合意したものの、その後は全く進捗していない。背景にあるのは、中国での民衆レベルでの強い反日運動に加え、海洋戦略を重視する人民解放軍の強い意向だと見られている。

そして11月14日には、中国共産党大会でトップ7の人事が公表された。事前予想と比較すると、対日強硬姿勢の継続が強く懸念される結果となった。また、今後5年の政府の基本路線の1つとして、軍備増強を背景に海洋権益を確保し、「海洋強国」を目指す方針が採択された。尖閣諸島の接続海域に中国の海洋巡視船が連日のように航行する動きと整合的だ。中国の行政府の人事は2013年3月の全人代で明らかになる予定だが、中国の対日政策の基本路線は、これまでと同等、あるいはそれ以上に強硬路線となる可能性が高いと見られている。経済界にとっては、悪夢のシナリオといえるかもしれない。

一連の動きを総合的に判断すれば、日中関係改善のシナリオは再考すべき状況となった。日本では12月16日に総選挙が実施される。日中両国の行政府の極秘の動きが封じられたとなると、ボールは政治レベル、特に中国とは異なり選挙の洗礼を受けるため選挙後には思い切った政権運営が出来る日本サイドにあると見る事が出来るだろう。総選挙の争点は脱原発、TPP、消費税、議員定数削減などいくつかもあるが、対中関係、その裏側の対米関係も重要なテーマであることを認識しておきたい。

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。